

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(千円)	9,725,958	11,985,308	27,152,502
経常利益又は経常損失()(千円)	594,100	264,891	809,683
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	621,586	254,833	493,727
四半期包括利益又は包括利益(千円)	341,297	261,733	822,674
純資産額(千円)	11,866,426	12,641,009	13,030,371
総資産額(千円)	19,727,164	20,294,301	22,180,190
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	24.36	9.99	19.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	62.3	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,371,881	2,355,558	1,447,051
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	193,430	82,812	1,270,998
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	105,674	130,440	89,269
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,005,638	3,373,417	5,941,982

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.00	1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要による企業収益や個人消費に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要に加え、住宅ローン控除や各種住宅取得支援策等により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況において、当社グループ主力事業であります「住宅事業」におきましては、省エネや災害緊急時におけるエネルギーの確保に対する関心の高まりから、北海道の「積雪寒冷地型スマートハウス街区形成開発事業」により、スマートハウスを札幌市北区新琴似に3棟建設しており、省エネ・創エネの住まいを追求しております。また、「増改築事業」では、株式会社土屋ホームトピアにおいて、1軒まるごとリフォーム「一期一家」に「ダイナミックインシュレーション（以下D I）技術」を適用した高い断熱性能を有する先進的なD I窓を、住宅業界において初めて採用したリフォーム商品「一期一家N E O」を昨年11月1日より発売しております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は119億85百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。利益につきましては、営業損失は3億2百万円（前年同四半期比3億27百万円の損失改善）、経常損失は2億64百万円（前年同四半期比3億29百万円の損失改善）、四半期純損失は2億54百万円（前年同四半期比3億66百万円の損失改善）となり、それぞれ大幅に改善いたしました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、消費税増税前の駆け込み需要による大幅な受注残高の増加により、当事業の売上高は89億70百万円（前年同四半期比27.6%増）となり、営業損失は3億29百万円（前年同四半期比2億82百万円の損失改善）となりました。

増改築事業

増改築事業につきましては、消費税増税前の駆け込み需要による大幅な受注残高の増加と大型物件が増加したことに加え、3月末完成の小規模から中規模リフォームの受注が伸びました。当事業の売上高は22億36百万円（前年同四半期比18.1%増）となり、営業損失は26百万円（前年同四半期比77百万円の損失改善）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、仲介業務においてアパートなどの収益不動産に注力し取扱いが増えましたが、一般住宅等の仕入れ物件の不足から、当事業の売上高は4億65百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は47万円（前年同四半期比98.0%減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入において、賃貸管理戸数の増加や空室率の改善により、収益の確保が堅調に推移したことから、当事業の売上高は3億13百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は1億65百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億68百万円減少し、33億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、23億55百万円(前年同四半期は23億71百万円の使用)となりました。

これは、仕入債務の減少額12億4百万円及びその他の資産の増加額6億90百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、82百万円(前年同四半期は1億93百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億30百万円(前年同四半期は1億5百万円の使用)となりました。

これは、親会社による配当金の支払額1億26百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル 16	3,437	13.34
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル 16	2,768	10.74
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	1,461	5.67
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.76
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	817	3.17
土屋 公三	札幌市中央区	774	3.00
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.89
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.87
公益財団法人ノーマライゼーシ ョン住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル 16-9階	500	1.94
土屋 昌三	東京都世田谷区	370	1.44
計		12,842	49.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,509,300	255,093	同上
単元未満株式	普通株式 9,718	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,093	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	256,100	-	256,100	0.99
計	-	256,100	-	256,100	0.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,244,982	3,694,417
完成工事未収入金等	374,432	338,842
未成工事支出金	603,160	777,528
販売用不動産	2,634,692	2,536,533
原材料及び貯蔵品	142,511	210,480
繰延税金資産	72,062	115,819
その他	365,500	996,389
貸倒引当金	5,166	7,281
流動資産合計	10,432,176	8,662,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,737,520	2,671,750
機械装置及び運搬具(純額)	1,166,645	1,117,576
土地	5,821,625	5,821,625
リース資産(純額)	11,942	39,644
建設仮勘定	26,484	42,476
その他(純額)	30,339	27,849
有形固定資産合計	9,794,558	9,720,922
無形固定資産		
その他	134,893	116,112
無形固定資産合計	134,893	116,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,421	1,082,344
長期貸付金	135,149	126,611
繰延税金資産	27,315	24,614
その他	676,603	667,513
貸倒引当金	113,928	106,548
投資その他の資産合計	1,818,561	1,794,537
固定資産合計	11,748,014	11,631,572
資産合計	22,180,190	20,294,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,946,110	1,741,508
リース債務	4,833	11,563
未払法人税等	276,708	43,467
繰延税金負債	234	-
未成工事受入金	2,271,572	1,926,709
完成工事補償引当金	182,763	170,960
その他	1,275,415	1,512,030
流動負債合計	6,957,639	5,406,240
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	7,705	30,097
退職給付引当金	726,957	737,803
役員退職慰労引当金	386,842	432,562
繰延税金負債	57,666	65,547
資産除去債務	48,944	38,269
その他	764,062	742,770
固定負債合計	2,192,179	2,247,051
負債合計	9,149,818	7,653,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,449,642	1,067,213
自己株式	56,792	56,825
株主資本合計	12,935,116	12,552,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,255	88,354
その他の包括利益累計額合計	95,255	88,354
純資産合計	13,030,371	12,641,009
負債純資産合計	22,180,190	20,294,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
売上高	9,725,958	11,985,308
売上原価	6,901,821	8,617,346
売上総利益	2,824,137	3,367,962
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	158	1,342
従業員給料手当	1,322,888	1,393,845
退職給付引当金繰入額	27,904	25,690
役員退職慰労引当金繰入額	43,848	45,720
賃借料	354,230	374,068
その他	1,705,006	1,830,056
販売費及び一般管理費合計	3,454,036	3,670,723
営業損失 ()	629,898	302,761
営業外収益		
受取利息	6,032	6,399
受取配当金	4,200	4,863
その他	39,352	38,608
営業外収益合計	49,584	49,871
営業外費用		
支払利息	3,044	3,511
貸倒引当金繰入額	-	47
減価償却費	46	222
その他	10,694	8,220
営業外費用合計	13,785	12,001
経常損失 ()	594,100	264,891
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	12,451	-
投資有価証券売却損	17,200	-
保険解約損	1,198	380
特別損失合計	30,850	380
税金等調整前四半期純損失 ()	624,945	265,272
法人税、住民税及び事業税	25,822	18,793
法人税等調整額	29,181	29,232
法人税等合計	3,359	10,439
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	621,586	254,833
四半期純損失 ()	621,586	254,833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	621,586	254,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,289	6,900
その他の包括利益合計	280,289	6,900
四半期包括利益	341,297	261,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,297	261,733

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	624,945	265,272
減価償却費	171,518	197,026
のれん償却額	2,661	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	33,556	11,803
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,897	10,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,942	45,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,878	1,367
受取利息及び受取配当金	10,232	11,262
支払利息	3,044	3,511
為替差損益(は益)	1,100	247
投資有価証券売却損益(は益)	17,200	-
固定資産売却損益(は益)	4	-
固定資産除却損	5,751	-
売上債権の増減額(は増加)	214,887	35,590
未成工事支出金の増減額(は増加)	327,516	174,367
販売用不動産の増減額(は増加)	1,077,830	98,159
たな卸資産の増減額(は増加)	66,197	83,947
仕入債務の増減額(は減少)	576,833	1,204,602
未収消費税等の増減額(は増加)	-	29,290
未払消費税等の増減額(は減少)	173,599	160,532
未成工事受入金の増減額(は減少)	675,924	344,862
その他の資産の増減額(は増加)	547,377	690,943
その他の負債の増減額(は減少)	154,362	382,205
その他	59,720	28,458
小計	2,197,604	2,172,580
利息及び配当金の受取額	10,412	11,140
利息の支払額	3,044	387
法人税等の支払額	197,673	242,180
法人税等の還付額	16,028	48,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371,881	2,355,558

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,000	30,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
投資有価証券の売却による収入	159,352	-
有形固定資産の取得による支出	249,430	72,677
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	10,758	10,354
貸付金の回収による収入	2,040	1,965
その他	637	16,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,430	82,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,900,000	3,500,000
短期借入金の返済による支出	6,900,000	3,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,819	3,600
自己株式の取得による支出	1	32
配当金の支払額	100,853	126,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,674	130,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,100	247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,669,885	2,568,564
現金及び現金同等物の期首残高	5,675,523	5,941,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,005,638	3,373,417

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
住宅購入者	2,385,732千円	1,122,352千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度299件、当第2四半期連結会計期間145件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金預金勘定	3,286,638千円	3,694,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	281,000	321,000
現金及び現金同等物	3,005,638	3,373,417

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月7日 取締役会	普通株式	102,076	4	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	127,595	5	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,030,112	1,893,495	497,711	304,639	9,725,958	-	9,725,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,141	9,856	413	62,646	167,057	167,057	-
計	7,124,253	1,903,351	498,124	367,286	9,893,016	167,057	9,725,958
セグメント利益又はセグ メント損失()	612,345	103,863	23,816	157,664	534,727	95,171	629,898

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 95,171千円には、セグメント間取引消去 1,378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,792千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 従来、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べしておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、当該原価差異に係る損益をよりの確に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、原則的処理方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「住宅事業」及び「増改築事業」のセグメント損失はそれぞれ58,325千円、18,713千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,970,640	2,236,173	465,301	313,192	11,985,308	-	11,985,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,343	7,698	-	62,613	115,655	115,655	-
計	9,015,983	2,243,872	465,301	375,806	12,100,963	115,655	11,985,308
セグメント利益又はセ グメント損失()	329,701	26,558	479	165,649	190,130	112,630	302,761

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 112,630千円には、セグメント間取引消去1,607千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,237千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円36銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	621,586	254,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	621,586	254,833
普通株式の期中平均株式数(株)	25,519,141	25,518,984

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月13日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川上 洋司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中原 郁乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。